

# 平成31年度地方財政計画関係資料

平成31年2月  
総務省自治財政局

## 1 地方財政指標（通常収支分）

区 分	平成 31 年 度	平成 30 年 度
地方財政計画規模	89兆5,930億円	86兆8,973億円
計画規模の伸び率	3.1%	0.3%
地方一般歳出の伸び率	4.0%	0.9%
給与関係経費の伸び率	0.1%	▲ 0.0%
投資的経費の伸び率	12.0%	2.3%
うち直轄・補助事業	18.9%	1.5%
うち単独事業	5.2%	3.2%
地方税の伸び率	1.9%	0.9%
地方交付税の伸び率	1.1%	▲ 2.0%
一般財源総額	62兆7,072億円	62兆1,159億円
一般財源比率	66.4%	66.9%
地方債の伸び率	2.3%	0.3%
地方債依存度	10.5%	10.6%
地方債発行額（普通会計分）	9兆4,282億円	9兆2,186億円
（参考1）		
地方債・借入金残高合計（年度末見込み） ※1	193.7兆円	196.0兆円
うち地方債残高	144.2兆円	145.5兆円
うち交付税特別会計借入金残高	31.1兆円	31.6兆円
うち企業債（普通会計負担分）残高	18.4兆円	18.9兆円
（うち臨時財政対策債借入金残高 ※2）	（53.7兆円）	（53.9兆円）
（参考2）		
国の一般会計の伸び率	3.8%	0.3%
公債依存度	32.2%	34.5%

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。  
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等、地方譲与税、復旧・復興事業一般財源充充分及び全国防災事業一般財源充充分の合計額である。  
3 地方債（企業債を含む。）残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。  
4 ※1は、東日本大震災分を含む。  
5 ※2は、平成29年度末の地方公共団体の決算における残高計に、平成30年度及び平成31年度の地方財政計画上の臨時財政対策債発行額を加え、公債費のうち臨時財政対策債の元金償還額を控除したものである。

2 地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳 入)					
地 方 税	401,633	394,294	7,339	1.9	
地 方 譲 与 税	27,123	25,754	1,369	5.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	4,340	1,544	2,796	181.1	
地 方 交 付 税	161,809	160,085	1,724	1.1	
国 庫 支 出 金	147,174	136,512	10,662	7.8	
地 方 債	94,282	92,186	2,096	2.3	
うち臨時財政対策債	32,568	39,865	▲ 7,297	▲ 18.3	
うち財源対策債	7,900	7,900	0	0.0	
使用料及び手数料	16,083	16,091	▲ 8	▲ 0.0	
雑 収 入	43,887	42,890	997	2.3	
復旧・復興事業一般財源充当分	▲ 90	▲ 77	▲ 13	16.9	
全国防災事業一般財源充当分	▲ 312	▲ 306	▲ 6	2.0	
計	895,930	868,973	26,957	3.1	
一 般 財 源	627,072	621,159	5,913	1.0	
(水準超経費を除く)	606,772	602,759	4,013	0.7	
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	203,307	203,144	163	0.1	
退 職 手 当 以 外	187,685	187,313	372	0.2	
退 職 手 当	15,622	15,831	▲ 209	▲ 1.3	
一 般 行 政 経 費	384,197	370,522	13,675	3.7	
補 助 単 独	214,845	202,356	12,489	6.2	
国民健康保険・後期高齢者医療 制度関係事業費	141,804	140,614	1,190	0.8	
国民健康保険・後期高齢者医療 制度関係事業費	14,848	15,052	▲ 204	▲ 1.4	
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
重点課題対応分	2,700	2,500	200	8.0	
公 債 費	119,088	122,064	▲ 2,976	▲ 2.4	
維 持 補 修 費	13,491	13,079	412	3.2	
投 資 的 経 費	130,153	116,180	13,973	12.0	
直 轄 ・ 補 助 単 独	69,077	58,104	10,973	18.9	
うち緊急防災・減災事業費	61,076	58,076	3,000	5.2	
うち公共施設等適正管理推進事業費	5,000	5,000	0	0.0	
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,800	4,800	0	0.0	
うち緊急自然災害防止対策事業費	3,000	-	3,000	皆増	
公 営 企 業 繰 出 金	25,394	25,584	▲ 190	▲ 0.7	
企業債償還費普通会計負担分	15,383	15,846	▲ 463	▲ 2.9	
そ の 他	10,011	9,738	273	2.8	
不交付団体水準超経費	20,300	18,400	1,900	10.3	
計	895,930	868,973	26,957	3.1	
(水準超経費を除く)	875,630	850,573	25,057	2.9	
地 方 一 般 歳 出	741,159	712,663	28,496	4.0	公債費、企業債償還費普通会計負担分、不交付団体水準超経費を除く

(2) 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 31年度	平 成 30年度	差 引	歳 出	平 成 31年度	平 成 30年度	差 引
地 方 税	44.8	45.4	▲ 0.6	給 与 関 係 経 費	22.7	23.4	▲ 0.7
地 方 譲 与 税	3.0	3.0	0.0	一 般 行 政 経 費	42.9	42.6	0.3
地 方 特 例 交 付 金 等	0.5	0.2	0.3	公 債 費	13.3	14.0	▲ 0.7
地 方 交 付 税	18.1	18.4	▲ 0.3	維 持 補 修 費	1.5	1.5	0.0
国 庫 支 出 金	16.4	15.7	0.7	投 資 的 経 費	14.5	13.4	1.1
地 方 債	10.5	10.6	▲ 0.1	公 営 企 業 繰 出 金	2.8	2.9	▲ 0.1
使用料及び手数料	1.8	1.8	0.0	不交付団体水準超経費	2.3	2.2	0.1
雑 収 入	4.9	4.9	0.0				
計 ※	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

※ 歳入構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

3 地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（復旧・復興事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
震災復興特別交付税	4,049	4,227	▲ 178	▲ 4.2	
一般財源充当分	90	77	13	16.9	
国庫支出金	6,768	6,688	80	1.2	
地方債入	12	32	▲ 20	▲ 62.5	
雑収入	68	55	13	23.6	
計	10,987	11,079	▲ 92	▲ 0.8	
（歳出）					
給与関係経費	78	84	▲ 6	▲ 7.1	
一般行政経費	2,422	2,950	▲ 528	▲ 17.9	
補助	1,756	2,153	▲ 397	▲ 18.4	
単独	666	797	▲ 131	▲ 16.4	
公債費	68	55	13	23.6	
投資的経費	8,344	7,810	534	6.8	
直轄・補助	8,182	7,608	574	7.5	
単独	162	202	▲ 40	▲ 19.8	
公営企業繰出金	75	180	▲ 105	▲ 58.3	
計	10,987	11,079	▲ 92	▲ 0.8	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成 31年度	平成 30年度	差 引	歳 出	平成 31年度	平成 30年度	差 引
震災復興特別交付税	36.9	38.2	▲ 1.3	給与関係経費	0.7	0.8	▲ 0.1
一般財源充当分	0.8	0.7	0.1	一般行政経費	22.0	26.6	▲ 4.6
国庫支出金	61.6	60.3	1.3	公債費	0.6	0.5	0.1
地方債入	0.1	0.3	▲ 0.2	投資的経費	76.0	70.5	5.5
雑収入	0.6	0.5	0.1	公営企業繰出金	0.7	1.6	▲ 0.9
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

（全国防災事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
地方税	745	728	17	2.3	
一般財源充当分	312	306	6	2.0	
雑収入	1	1	0	0.0	
計	1,058	1,035	23	2.2	
（歳出）					
公債費	1,058	1,035	23	2.2	
計	1,058	1,035	23	2.2	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成 31年度	平成 30年度	差 引	歳 出	平成 31年度	平成 30年度	差 引
地方税	70.4	70.3	0.1	公債費	100.0	100.0	0.0
一般財源充当分	29.5	29.6	▲ 0.1				
雑収入	0.1	0.1	0.0				
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

地方財政計画の推移（通常収支分）

（単位：億円、％）

年 度	地 方 財 政 計 画		（参考）国の予算（当初）	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
	(791,443)	(3.6)		
7	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
		(4.3)		
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		
21	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
22	821,268	▲ 0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	▲ 0.8	903,339	▲ 2.2
25	819,154	0.1	926,115	2.5
26	833,607	1.8	958,823	3.5
27	852,710	2.3	963,420	0.5
28	857,593	0.6	967,218	0.4
29	866,198	1.0	974,547	0.8
30	868,973	0.3	977,128	0.3
31	895,930	3.1	1,014,571	3.8

（注）1 平成6、7年度の（ ）内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。

2 平成17、18年度の（ ）内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。

3 平成20年度の（ ）内は、地方再生対策費を除いた場合である。

## (参考) 地方債計画 (当初計画) の推移 (通常収支分)

(単位: 億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
平成 元 年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
1 0	160,940	▲ 7.3
1 1	163,970	1.9
1 2	163,106	▲ 0.5
1 3	164,998	1.2
1 4	165,239	0.1
1 5	184,845	11.9
1 6	174,843	▲ 5.4
1 7	155,366	▲ 11.1
1 8	139,466	▲ 10.2
1 9	125,108	▲ 10.3
2 0	124,776	▲ 0.3
2 1	141,844	13.7
2 2	158,976	12.1
2 3	137,340	▲ 13.6
2 4	135,396	▲ 1.4
2 5	133,708	▲ 1.2
2 6	128,301	▲ 4.0
2 7	119,242	▲ 7.1
2 8	112,082	▲ 6.0
2 9	116,257	3.7
3 0	116,456	0.2
3 1	120,056	3.1

(注) ( ) 内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。